

事務事業名 人権文化センター生活相談・支援事業

出力日：令和04年03月15日

キーコード：1322

施策：	13	人権尊重のまちづくり	財務コード	01030108-04-00
基本事業：	02	同和問題の解決	担当部	総務部
基本事業の 成果指標	同和地区住民の失業率		担当課	人権政策・男女共同参画課
			担当係	人権文化センター



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和40年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
各隣保館施設の地域住民			美咲・岡田・永岡・京町の各隣保館において、生活相談や健康相談、教育相談など生活に関する各種相談事業を実施するもの。 （基本的考え方） 身近な相談窓口として、さまざまな課題を有する人々の立場に立った相談を行うこと。 相談をとおして地域の課題や住民ニーズ等発見し対応するとともに、予防していくこと。 情報提供や訪問等の活動（アウトリーチ）による対象者の発見・支援とともに、適切に専門的機関や事業等に「つなぐ」などのコーディネートを行うこと。 継続的なフォローアップを行い、併せてNPOなどとの協働による、新たなネットワークづくりを進め、地域福祉の推進を図ること。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域住民の生活や健康に関する相談に応じることで、問題の解決や住民の自立を支援する。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	01年度 実績	02年度 実績	03年度 当初	04年度 要求	05年度 計画	06年度 計画	目標
生活相談での問題解決策の提示件数		件	1,561	2,104	1,585	1,600			1,746
5. コスト									
事業費		計	千円	30,522	30,326	33,359	30,835		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	25,358	27,728	28,242	25,992		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他 一般	千円	5,164	2,598	5,117	4,843		
正職員人工数		人工	1.9	1.9	1.9				
正職員人件費		千円	15,324	15,255	15,050				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	45,846	45,581	48,409	30,835			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない (停滞・低下)		相談内容は、就労に関するもの、生活に関するもの、教育に関するもの等、多岐にわたっている。そのため、相談内容によっては関係課やハローワーク等と連携して問題の解決にあたっている。 本年度は、コロナ禍により臨時休館や多くの事業が中止となったことから、その期間を活用し相談事業の強化を行った。電話相談や戸別訪問などの取り組みを推進したことが、相談件数の増加につながったと考えられる。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	減少	類似事業	なし	相談事業は、正規職員・嘱託職員全員で対応していることから、相談者への適切な解決策を提示できるよう、職員のスキルアップを図っていく必要がある。 また、複雑・専門化する相談内容もあることから、業務を遂行するうえで他機関との連携は不可欠である。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）									
改善方向性			維持	見直し	廃止	事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
数年前から、1,000件を超える相談件数となっており、地域住民の自立と問題解決のために今後も実施していく必要がある事業であることから、更なる職員の資質向上や他機関との連携を図りながら、組織的に業務を遂行していく必要がある。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
平成28年度に公布・施行された「部落差別の解消の推進に関する法律」において、地方公共団体の努力規定として、相談体制の充実を図ることが明記された。									